

第1期末 (2018年4月16日)

基準価額	9,472円
純資産総額	461百万円
騰落率	△5.3%
分配金	0円

ニッセイ／コムジェスト 新興国成長株ファンド (資産成長型)

【愛称】 エマージング・セレクト (成長)
追加型投信／海外／株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2017年10月16日～2018年4月16日

第1期 (決算日 2018年4月16日)

受益者の皆様へ


平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド (資産成長型)」は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506** (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



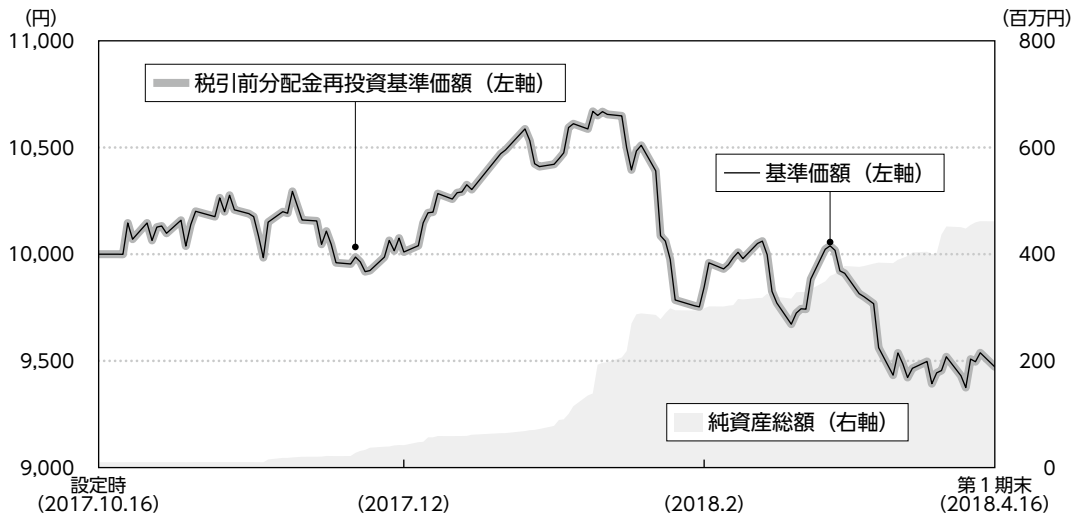
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2017年10月16日～2018年4月16日

基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	0円
第1期末	9,472円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△5.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

前半は、米長期金利の上昇や中国における金融規制の発表、ハイテク株の調整等を受けて軟調に推移する場面もありましたが、堅調な企業決算や米税制改革法案の進展、加えて世界景気の拡大に対する期待感や米株式市場の上昇などが新興国株式市場を下支えし、基準価額は上昇しました。

後半は、米国において、長期金利の上昇や株式市場の下落、中国からの輸入商品に対する課税措置の決定を受けた米中貿易戦争への懸念の高まりを背景に株式市場が下落し、また、日本の金融緩和縮小観測や米財務長官のドル安容認と受け止められた発言、米保護主義への警戒感等から為替市場で円高が進行したことを受けて、基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	48円	0.478%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,048円です。
（投信会社）	(11)	(0.112)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(36)	(0.356)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.010)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	49	0.483	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

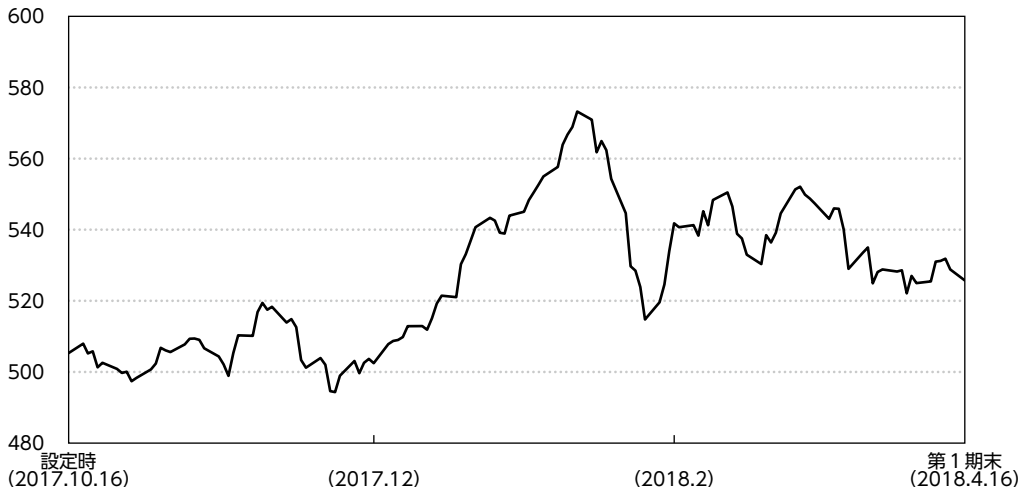
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

海外株式市況

【MSCIEマージング（配当込み・米ドルベース）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の新興国株式市場（MSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース））は、期を通じて見ると上昇しました。

設定時より、米長期金利の上昇や中国における金融規制の発表、ハイテク株の調整等を受けて軟調に推移する場面もありましたが、堅調な企業決算や米税制改革への期待が株価を下支えしました。

その後は、米税制改革法案の進展や世界景気の拡大に対する期待感、加えて米株式市場の上昇を背景に新興国株式市場は堅調な動きとなりました。

期後半は、米国における長期金利の上昇や株式市場の下落を背景に、新興国株式市場も下落する展開となりましたが、米株式市場が持ち直したことを受け、下落幅は縮小しました。期末にかけては、米国による中国からの輸入商品に対する課税措置の決定を受けた米中貿易戦争への懸念の高まりなどを背景に新興国株式市場は下落しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）

※主な投資対象となる「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」のマザーファンドについての説明であり、コムジェスト・アセットマネジメント株式会社の資料（現地における当期末基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

個別銘柄については、安定した配当収益を確保でき、かつ企業業績に比べて割安な銘柄を中心に組み入れました。

当期末時点での業種配分は、組入比率の高い順に、情報技術（27.4%）、金融（25.4%）、資本財・サービス（10.8%）としており、国・地域別配分は、組入比率の高い順に、中国（29.0%）、ブラジル（14.4%）、南アフリカ（11.5%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

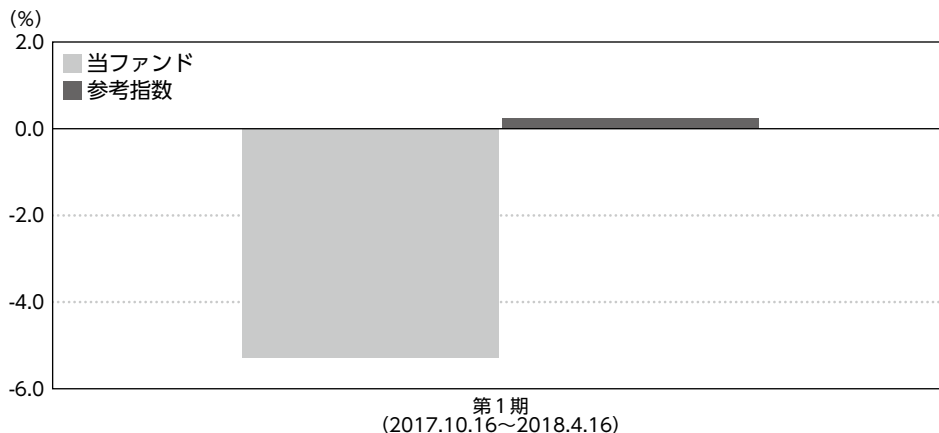
（注2）比率は対純資産総額比です。

（注3）国・地域はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-5.3%となり、参考指数騰落率（+0.2%）を下回りました。

これは業種配分において対参考指数比で、生活必需品セクターを多めにしていたことやエネルギー・セクターを少なめにしていたことなどによるものです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2017年10月16日~2018年4月16日
当期分配金（税引前）	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	-

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）

コムジェストの運用は100%ボトムアップアプローチ（個別企業の調査・分析から企業の将来性を判断し、投資判断を下す運用手法）であり、「市場見通し」については発表していません。ただし、現状の新興国株式市場のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は先進国と比較して割安であると考えられており、またクオリティの高い銘柄に割安な水準で投資できるチャンスであると考えています。どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長ができるクオリティ・グロス企業（質の高い成長企業）に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第1期末 2018年4月16日
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）	97.8%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

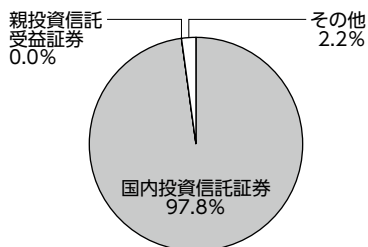
（注2）組入全ファンドを記載しています。

純資産等

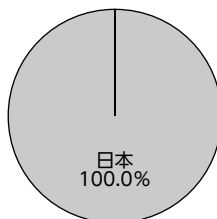
項目	第1期末 2018年4月16日
純資産総額	461,536,033円
受益権総口数	487,278,685口
1万口当たり基準価額	9,472円

（注）当期間中における追加設定元本額は478,556,381円、同解約元本額は1,277,696円です。

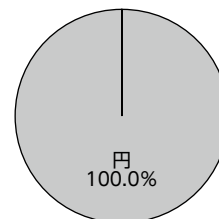
資産別配分



国別配分



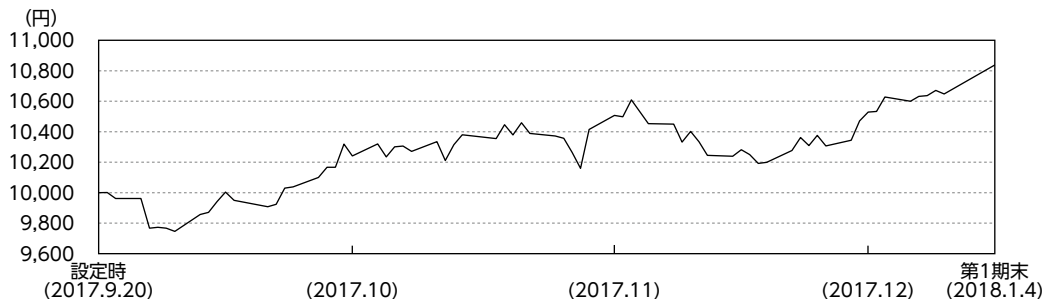
通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2018年4月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

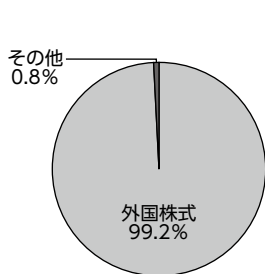
銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	米ドル	5.2%
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	香港ドル	4.9
NETEASE INC ADR	米ドル	4.6
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港ドル	4.5
MTN GROUP LTD	南アフリカ・ランド	3.9
BAIDU INC ADR	米ドル	3.5
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	韓国ウォン	3.5
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	インド・ルピー	3.4
SANLAM LTD	南アフリカ・ランド	3.3
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	米ドル	3.2
組入銘柄数		43

■ 1万口当たりの費用明細

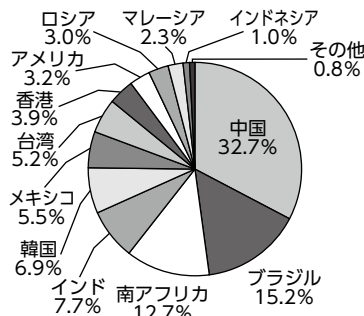
2017.9.20～2018.1.4

項目	金額
信託報酬	29円
(投信会社)	(18)
(販売会社)	(9)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料	5
(株式)	(5)
有価証券取引税	2
(株式)	(2)
その他費用	6
(保管費用)	(5)
(監査費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	42

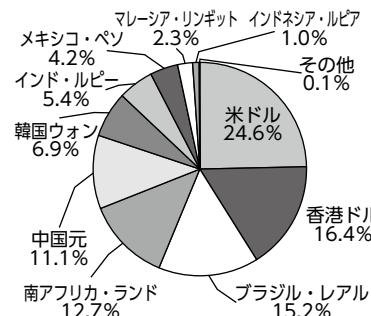
■ 資産別配分



■ 国別配分



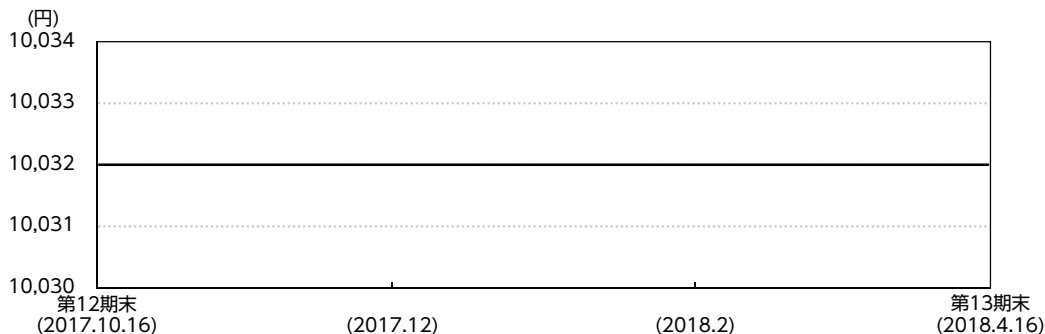
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の決算期のものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の決算期のものであり、費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2017年12月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです（基本的にMSCI分類に基づいています）。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

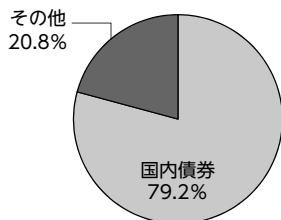
銘柄名	通貨	比率
第13回 京都市京都浪漫債	円	19.8%
第28回 兵庫県民債	円	19.8
平成25年度第1回 あいち県民債	円	19.8
平成25年度第1回 横浜市ハマ債5公債	円	19.8
組入銘柄数		4

■ 1万口当たりの費用明細

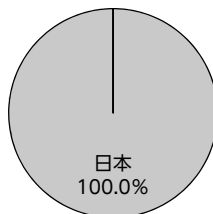
2017.10.17～2018.4.16

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

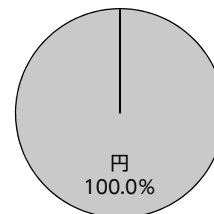
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2018年4月16日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	コムジェスト・ エマーゼン グ・マ ーケッ ツ・フ ァン ド (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	債券 組入 比率	純資産 総額
(設定日) 2017年10月16日	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	—	10
1期(2018年4月16日)	9,472	0	△5.3	9,472	10,024	0.2	97.8	0.0	461

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 参考指数はMSCI Inc.が公表するMSCI エマーゼング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算の際には、国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	コムジェスト・ エマーゼン グ・マ ーケッ ツ・フ ァン ド (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	債券 組入 比率
(設定日) 2017年10月16日	10,000	—	10,000	—	—	—
10月末	10,038	0.4	9,994	△0.1	98.4	0.1
11月末	10,046	0.5	10,124	1.2	93.8	0.0
12月末	10,303	3.0	10,362	3.6	94.9	0.0
2018年1月末	10,395	4.0	10,782	7.8	73.2	0.0
2月末	9,997	△0.0	10,339	3.4	95.5	0.0
3月末	9,465	△5.4	9,915	△0.8	95.9	0.0
(期 末) 2018年4月16日	9,472	△5.3	10,024	0.2	97.8	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は設定日比です。

売買および取引の状況

2017年10月16日～2018年4月16日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	千口 461,314	千円 483,410	千口 -	千円 -

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千円 10	千口 -	千円 -

利害関係人との取引状況等

2017年10月16日～2018年4月16日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2018年4月16日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	461,314	451,488	97.8
合計	461,314	451,488	97.8

(注1) 比率は当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は50,373千口です。

投資信託財産の構成

2018年4月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	451,488	97.6
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	10,930	2.4
投資信託財産総額	462,428	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年4月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	462,428,993円
コール・ローン等	10,930,392
コムジェスト・エマージング マーケット・ファンド (適格機関投資家限定)(評価額)	451,488,601
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	10,000
(B) 負債	892,960
未払信託報酬	883,540
その他未払費用	9,420
(C) 純資産総額(A-B)	461,536,033
元本	487,278,685
次期繰越損益金	△ 25,742,652
(D) 受益権総口数	487,278,685口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,472円

(注1) 設定元本額 10,000,000円
 期中追加設定元本額 478,556,381円
 期中一部解約元本額 1,277,696円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は
 25,742,652円です。

損益の状況

当期 (2017年10月16日～2018年4月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 3,911円
受取利息	25
支払利息	△ 3,936
(B) 有価証券売買損益	△31,925,120
売買益	10,340
売買損	△31,935,460
(C) 信託報酬等	△ 893,232
(D) 当期損益金(A+B+C)	△32,822,263
(E) 追加信託差損益金*	7,079,611
(配当等相当額)	(△ 9,250)
(売買損益相当額)	(7,088,861)
(F) 合計(D+E)	△25,742,652
次期繰越損益金(F)	△25,742,652
追加信託差損益金	7,079,611
(配当等相当額)	(△ 9,250)
(売買損益相当額)	(7,088,861)
繰越欠損金	△32,822,263

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。設定時の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	0円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	0円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	0.00円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

代表取締役社長に西啓介が就任いたしました。

(2018年3月25日)

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期 設定元本	当期 解約元本	当期末残高			取引の理由
		元本	評価額	比率	
百万円 10	百万円 -	百万円 10	百万円 9	% 2.1	当初設定時における取得

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

■自社の実質保有比率

2018年3月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に99.1%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	2017年10月16日～2027年10月15日		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド（資産成長型）	「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケットマザーファンド	
	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケットマザーファンド	新興国の企業が発行する株式等	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド

(適格機関投資家限定)
追加型投信／海外／株式

運用報告書【全体版】

《第1期》

決算日：2018年1月4日

(作成対象期間2017年9月20日～2018年1月4日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド」（適格機関投資家限定）は、2018年1月4日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢コムジェスト・エス・エー社に外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢親投資信託の受益証券への組入比率は原則として高位を維持します。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢原則として為替ヘッジは行いません。
主な組入制限	ベビーファンド	株式、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ➢分配対象範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当・利子等収益と売買益等の全額とします。 ➢分配原資が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

〒102-0092 東京都千代田区隼町2-13

HPアドレス：http://www.comgest.co.jp/

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-5212-4371

受付時間 営業日の午前9時～午後5時
土日休日12月31日～1月3日を除く

当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

【設定以来の運用実績】

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率		
(設定日) 2017年9月20日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 0.01
1期(2018年1月4日)	10,838	0	8.4	10,475	4.8	98.9	74

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCI エマージング市場指数(税引き後配当再投資・USDベース)を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCI エマージング市場指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

【当期中の基準価額と市況等の推移】

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(設定日) 2017年9月20日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
9月末	9,746	△2.5	9,663	△3.4	97.3
10月末	10,211	2.1	10,095	1.0	97.2
11月末	10,334	3.3	10,234	2.3	98.4
12月末	10,648	6.5	10,454	4.5	99.4
(期末) 2018年1月4日	10,838	8.4	10,475	4.8	98.9

(注) 騰落率は設定日比です。

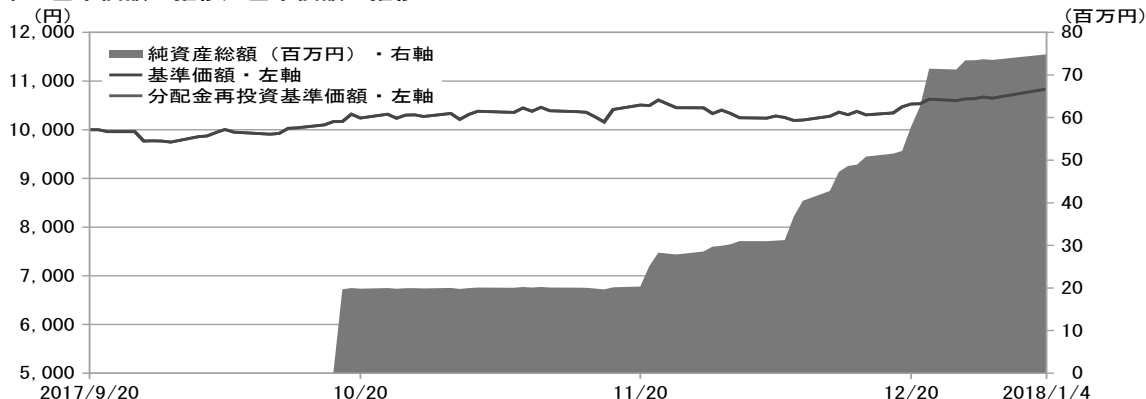
(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

【運用経過】

基準価額は、期初の10,000円から第1期末は10,838円となり8.4%上昇しました。

期中の基準価額の推移／基準価額の推移

基準価額の主な変動要因
・プラス要因

ファンドは良好なパフォーマンスを収めました。これは、適切な銘柄選択に裏付けられたものだと考えており、特に中国、南アフリカ、韓国の主な組入れ銘柄が期待以上のリターンを上げパフォーマンスに貢献しました。個別銘柄でパフォーマンスへの寄与が大きかったのは、中国の大手保険会社、ピンアン・インシュアランス（中国平安保険）、中国の大手オンラインゲーム会社ネットイーズ（網易）、南アフリカの大手保険会社のサンラム、中国国内最大級の乳製品メーカーのインナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ、そして中国大手酒造メーカーの貴州茅臺酒で、上位5銘柄の内、4銘柄が中国企業でした。

・マイナス要因

多くの銘柄が上昇する一方で、主にマイナス寄与となったのは市場もこの間下落したブラジル、ロシア銘柄でした。最もパフォーマンスへのマイナス寄与が大きかったのは、ブラジルの大手食品メーカーのブラジル・フーズ（BRF）でした。BRFは国内消費の低迷を受け、予想以上に利益率の改善に時間を要していることや経営陣の交代が今後の不確定要素となり株価が下落しました。次いでブラジルで高速道路・空港・地下鉄等のインフラ管理・運営を手掛けるコンセツソンエス・ロドビリアス（CCR）、ブラジルの証券取引所であるB3、ロシアの大手インターネット関連会社のメイルルー・グループでした。CCRは、新規プロジェクトの入札に厳しい競争が強いられる見込みで、入札できたとしても予想収益率が低下する可能性があることから下落しました。

投資環境

現在、投資家心理は楽観に傾いていますが、その背景には以下の要因があります。(1) 世界経済が極めて好調に推移しており、過去10年、広範かつ同時的な成長が続いていること、(2) 流動性が引き続き大きな支援材料となっていること、(3) 企業業績がしっかりと伸びている一方で、株式のバリュエーションは債券に比べて幾分割割安感があること、です。新興市場に限って言えば、上記に加えて(1) 先進国よりも緩和的な金融政策を続けている国が散見されること（ロシアとブラジルは依然利下げサイクルにあり、メキシコと南アフリカでも利下げの可能性があります）、(2) 一株利益（EPS）成長率が高いこと、(3) 先進国株式と比べてバリュエーションに妙味があること、という好材料も挙げられます。

一方、上述の点が織り込み済みとすれば、懸念事項を想定するに越したことはありません。悲観的な側面を集約すると、(1) イールドカーブのフラット化に表れているように、先進国では景気サイクルが一段と成熟化しており、(2) 各国中央銀行が超緩和的な政策の解消に動き始める中、流動性環境の悪化が予想され、(3) 大半の資産クラスが歴史的に見て高水準になっている点を指摘できます。新興市場については、景気が回復しつつあるとは言え、アジア地域を除き、安定的な成長軌道には乗れていません。また2018年は、新興国各国で選挙が予定されており、構造改革が進むかどうかは疑問です。

運用方針・ポートフォリオについて
〈当ファンド〉

主要投資対象である〈ニッポンコムジェスト・エマージングマーケットスマザーファンド〉の受益証券を高位に組み入れました。

〈ニッポンコムジェスト・エマージングマーケットスマザーファンド〉

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティ・グロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

〈ニッポンコムジェスト・エマージングマーケットスマザーファンド〉
組入れ上位10銘柄の推移

第1期末（2018年1月4日）

順位	銘柄	M S C I 業種11分類	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	5.4%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	4.9%
3	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	4.4%
4	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	4.2%
5	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	4.0%
6	BAIDU INC ADR	情報技術	中国	3.5%
7	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	3.4%
8	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	情報技術	アメリカ	3.3%
9	NASPERS LTD-N SHS	一般消費財・サービス	南アフリカ	3.3%
10	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	3.3%

国別は原則としてMSCI分類を使用しています。

組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

主要投資対象である「ニッポンコムジエスト・エマージングマーケットスマザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

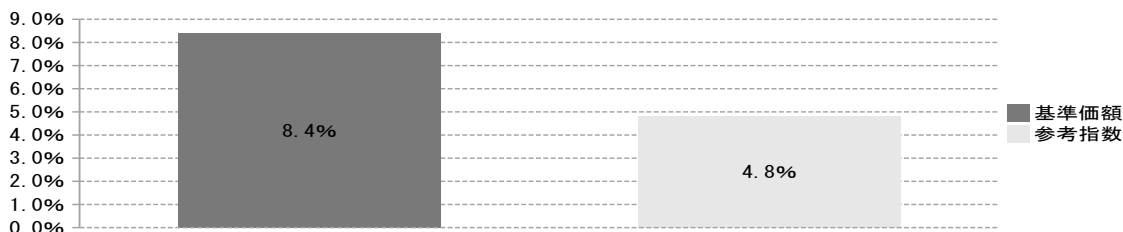
〈ニッポンコムジエスト・エマージングマーケットスマザーファンド〉

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティ・グロース企業に選別投資するコムジエストの投資方針に変更はありません。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。以下のグラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はMSCIエマージング市場指数（税引き後配当再投資・USDベース）を当社が円換算したものです。

保有していた金融セクター、電気通信セクターが大きく上昇したこと、他のセクターと比較して上昇幅が小さかったエネルギーセクターの銘柄をほとんど保有していなかったことから同期間のMSCIエマージング市場指数（税引き後配当再投資・USDベース）を上回りました。



(2017年9月20日～2018年1月4日)

分配金について

当期の収益分配金については、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断した結果、無分配とする方針を決めました。なお、収益分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配金の内訳（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

項目	第1期（自 2017年9月20日 至 2018年1月4日）
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	838

【1万口当たりの費用明細】

項目	当期		項目の概要
	2017/9/20~2018/1/4		
	金額	比率	
平均基準価額	10,234円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	29円	0.285%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(18)	(0.180)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(9)	(0.090)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.049)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	2	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.015)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.061	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.049)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(0)	(0.003)	・ 外国株式に関する各種手数料等（ADR手数料や税務代理人費用等）
			・ インド株式におけるキャピタルゲイン課税等
合計	42	0.410	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【売買及び取引状況】

親投資信託受益証券の設定、解約状況（自 2017年9月20日 至 2018年1月4日）

ファンド名称	設定口数	設定金額	解約口数	解約金額
	千口	千円	千口	千円
ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド	35,065	71,430	55	115

（注）単位未満は切り捨て。

【株式売買高比率】

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,194,600千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,931,343千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.20

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

【利害関係人との取引状況等】

該当事項はございません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況】

該当事項はございません。

【自社による当ファンドの設定・解約状況】

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取引の理由
千円 —	千円 10	千円 10	千円 —	当初設定時における取得およびその解約

【組入資産の明細】
 親投資信託の残高

項目	当期末	
	口数	評価額
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	千円 35,009	千円 74,819

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

【投資信託財産の構成】 (2018年1月4日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	千円 74,819	% 99.9
コール・ローン等、その他	105	0.1
投資信託財産総額	74,924	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(12,028,489千円)の投資信託財産総額(12,151,052千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建て資産は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=17.33円	1 米ドル=112.75円	1 メキシコペソ=5.82円
1 ブラジルリアル=34.81円	1 香港ドル=14.42円	1 マレーシアリングギット=28.06円
1 インドネシアルピア=0.0084円	1 韓国ウォン=0.1059円	1 インディアンルピー=1.79円
1 南アフリカランド=9.11円		

【資産、負債、元本及び基準価額の状況】

(2018年1月4日) 現在

項目	当期末
	円
(A) 資産	74,924,927
コール・ローン等	105,191
ニッポンコムジェスト・エマージング マーケット マザーファンド(評価額)	74,819,736
(B) 負債	77,557
未払信託報酬	75,083
その他未払費用	2,474
(C) 純資産総額(A-B)	74,847,370
元本	69,059,558
次期繰越損益金	5,787,812
(D) 受益権総口数	69,059,558口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,838円

(注) 当ファンドの期首元本額は10,000円、期中追加設定元本額は69,059,558円、期中一部解約元本額は10,000円です。

(注) また、1口当たり純資産額は1.0838円です。

【損益の状況】

(自 2017年9月20日 至 2018年1月4日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	191
その他収益金	192
支払利息	△1
(B) 有価証券売買損益	3,504,901
売買益	3,506,841
売買損	△1,940
(C) 信託報酬等	△77,557
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,427,535
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	2,360,277 (2,360,277)
(F) 計(D+E)	5,787,812
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	5,787,812
追加信託差損益金 (配当等相当額)	2,360,277 (40,948)
(売買損益相当額)	(2,319,329)
分配準備積立金	3,427,535

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(68,236円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,359,299円)、および信託約款に規定する収益調整金(2,360,277円)より分配対象収益は5,787,812円(10,000口当たり838円)ですが、当期に分配した金額はありません。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・マザーファンド (親投資信託)

運用報告書

《第10期》

決算日：2017年12月25日

(作成対象期間2016年12月27日～2017年12月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／海外／株式（親投資信託）
信託期間	無期限
投資対象	新興国の企業が発行する株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産（以下「信託財産」といいます。）の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

【最近5期の運用実績】

決算期	(分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
6期 (2013年12月25日)	円 13,697	円 —	% 36.2		% 20.5	% 97.0	百万円 4,360
7期 (2014年12月25日)	16,405	—	19.8	11,467	12.8	94.2	5,982
8期 (2015年12月25日)	15,297	—	△6.8	9,921	△13.5	95.1	8,487
9期 (2016年12月26日)	15,487	—	1.2	10,362	4.4	95.7	8,856
10期 (2017年12月25日)	20,893	—	34.9	13,887	34.0	99.2	11,772

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCIエマージング市場指数(税引き後配当再投資・USDベース)を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCIエマージング市場指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

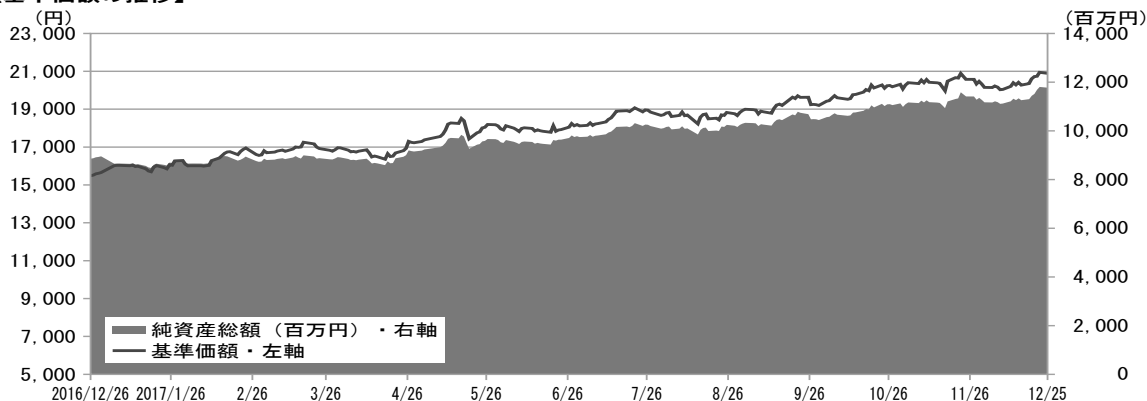
【当期中の基準価額と市況等の推移】

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率		期中騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2016年12月26日	15,487	—	10,362	—	95.7
12月末	15,656	1.1	10,534	1.7	95.6
2017年1月末	16,097	3.9	10,949	5.7	98.0
2月末	16,562	6.9	11,160	7.7	97.3
3月末	16,956	9.5	11,488	10.9	97.7
4月末	17,227	11.2	11,532	11.3	97.5
5月末	17,960	16.0	11,891	14.8	98.2
6月末	18,119	17.0	12,086	16.6	97.3
7月末	18,669	20.5	12,539	21.0	97.7
8月末	18,936	22.3	12,861	24.1	97.6
9月末	19,201	24.0	12,970	25.2	97.7
10月末	20,068	29.6	13,550	30.8	97.2
11月末	20,332	31.3	13,735	32.6	98.4
(期末)					
2017年12月25日	20,893	34.9	13,887	34.0	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

【基準価額の推移】

【運用経過】

基準価額は、第9期末の15,487円から第10期末は20,893円となり34.9%上昇しました。

投資環境・運用方針

3ページ～5ページをご覧ください。

【1万口当たりの費用明細】

項目	当期		項目の概要
	2016/12/27～2017/12/25		
	金額	比率	
平均基準価額	17,981円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料	18円	0.100%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(18)	(0.100)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	4	0.022	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.022)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用	29	0.162	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(27)	(0.151)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(2)	(0.011)	・ 外国株式に関する各種手数料等 (ADR手数料や税務代理人費用等)
			・ インド株式におけるキャピタルゲイン課税等
合計	51	0.284	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【売買及び取引の状況】

株式（自 2016年12月27日 至 2017年12月25日）

		買付		売付	
		株数（百）	金額	株数（百）	金額
外国	アメリカ	933	千米ドル 5,292	1,722	千米ドル 4,135
	メキシコ	1,118	千メキシコペソ 11,296	370	千メキシコペソ 5,928
	ブラジル	7,281 (2,046)	千ブラジルレアル 18,015 (840)	1,832	千ブラジルレアル 4,674
	チリ	—	千チリアンペソ —	836	千チリアンペソ 577,344
	香港	5,597	千香港ドル 21,323	6,675	千香港ドル 24,645
	マレーシア	4,936	千マレーシアリングgit 2,680	—	千マレーシアリングgit —
	インドネシア	32,143	千インドネシアルピア 13,455,777	—	千インドネシアルピア —
	韓国	85	千韓国ウォン 1,903,201	15	千韓国ウォン 347,026
	インド	1,332	千インディアンルピー 69,395	10,448	千インディアンルピー 309,393
	南アフリカ	1,930 (36)	千南アフリカランド 27,875 (—)	606 (36)	千南アフリカランド 6,293 (13)
	中国オフショア	7,797 (2,019)	千オフショア人民元 20,872 (—)	7,763	千オフショア人民元 29,168

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

【株式売買高比率】

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,926,745千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,491,991千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

【主な売買銘柄】

外国株式（自 2016年12月27日 至 2017年12月25日）

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD (アメリカ)	45	331,743	7,243	BHARTI AIRTEL LIMITED (インド)	318	246,638	774
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TEC A SHARE (中国オフショア)	417	183,203	438	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO. (中国オフショア)	363	178,637	490
KROTON EDUCACIONAL SA (ブラジル)	307	182,405	592	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TEC A SHARE (中国オフショア)	277	156,668	563
CHINA LIFE INSURANCE CO-H (香港)	393	146,760	373	BHARTI INFRA TEL LTD (インド)	196	145,308	740
MTN GROUP LTD (南アフリカ)	118	125,043	1,052	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR (アメリカ)	41	142,947	3,461
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA (ブラジル)	124	120,423	967	CIELO SA (ブラジル)	145	141,788	973
BAIDU INC ADR (アメリカ)	4	118,310	25,172	CHINA MOBILE LTD (香港)	103	129,453	1,256
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA (ブラジル)	46	117,377	2,531	NETEASE INC ADR (アメリカ)	3	116,205	33,459
TELEKOMUNIKASI TBK PT (インドネシア)	3,214	111,682	34	KWEICHOW MOUTAI CO., LTD. (中国オフショア)	12	106,545	8,592
SAIC MOTOR CORPORATION LTD. (中国オフショア)	199	106,977	536	EMPRESAS COPEC SA (チリ)	83	101,323	1,211

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は当該銘柄の取引市場国

【利害関係人との取引状況等】

該当事項はございません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況】

該当事項はございません。

【組入資産の明細】

外国株式（2017年12月25日現在）

銘柄	期首		当期末		業種
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
COCA-COLA FEMSA SAB-SP ADR	191	191	1,303	147,553	食品・飲料・タバコ
INFOSYS LTD-SP ADR	1,931	1,502	2,418	273,887	ソフトウェア・サービス
VIPSHOP HOLDINGS LTD ADR	1,357	754	920	104,243	小売
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	1,637	1,372	5,437	615,703	半導体・半導体製造装置
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
NETEASE INC ADR	152	131	4,795	543,006	ソフトウェア・サービス
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	—	458	3,283	371,831	ソフトウェア・サービス
BAIDU INC ADR	115	152	3,633	411,427	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)					
MAIL. RU GROUP GDR	770	596	1,715	194,189	ソフトウェア・サービス
LENTA REG S GDR	2,241	2,449	1,418	160,602	食品・生活必需品小売り
小計株数・金額	8,396	7,607	24,926	2,822,446	
小計銘柄数<比率>	8	9	—	<24.0%>	
(メキシコ・・・メキシコ市場)			千メキシコペソ		
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	2,811	2,533	45,462	260,953	食品・飲料・タバコ
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA ORD	3,223	4,249	41,236	236,696	公益事業
小計株数・金額	6,034	6,782	86,698	497,649	
小計銘柄数<比率>	2	2	—	<4.2%>	
(ブラジル・・・サンパウロ市場)			千ブラジルリアル		
CIELO SA	1,456	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BRF SA	1,255	1,773	6,446	218,863	食品・飲料・タバコ
WEG SA	3,317	3,295	7,996	271,496	資本財
B3 SA	1,947	2,643	5,891	200,007	各種金融
LOCALIZA RENT A CAR	707	2,228	4,769	161,915	運輸
KROTON EDUCACIONAL SA	—	3,077	5,480	186,050	消費者サービス
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	—	463	3,425	116,298	エネルギー
CCR SA	3,645	5,227	8,311	282,170	運輸
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	2,506	3,623	10,220	346,985	保険
小計株数・金額	14,835	22,330	52,541	1,783,788	
小計銘柄数<比率>	7	8	—	<15.2%>	
(チリ・・・サンチアゴ市場)			千チリアンペソ		
EMPRESAS COPEC SA	836	—	—	—	エネルギー
小計株数・金額	836	—	—	—	
小計銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(香港・・・香港市場)			千香港ドル		
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	13,930	16,230	40,006	578,900	保険
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	4,070	4,370	36,227	524,209	保険
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD	7,630	4,610	10,810	156,427	ソフトウェア・サービス
AIA GROUP LTD	2,626	2,928	18,724	270,944	保険
CKH HOLDINGS	1,827	1,322	12,773	184,828	資本財
CHINA MOBILE LTD	2,400	1,945	15,171	219,524	電気通信サービス
小計株数・金額	32,483	31,405	133,713	1,934,834	
小計銘柄数<比率>	6	6	—	<16.4%>	
(マレーシア・・・クアラルンプール市場)			千マレーシアリンギット		
GENTING MALAYSIA BHD	12,165	17,101	9,559	265,657	消費者サービス
小計株数・金額	12,165	17,101	9,559	265,657	
小計銘柄数<比率>	1	1	—	<2.3%>	
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)			千インドネシアルピア		
TELEKOMUNIKASI TBK PT	—	32,143	13,821,490	116,100	電気通信サービス
小計株数・金額	—	32,143	13,821,490	116,100	
小計銘柄数<比率>	—	1	—	<1.0%>	

外国株式（2017年12月25日現在）続き

銘柄	期首		当期末		業種
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国・・・韓国市場)			千韓国ウォン		
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	254	318	3,890,336	409,263	保険
NCSOFT CORPORATION	62	55	2,440,035	256,691	ソフトウェア・サービス
LG HOUSEHOLD ORD	—	11	1,410,066	148,338	家庭用品・パーソナル用品
小計株数・金額	317	386	7,740,437	814,293	
小計銘柄数<比率>	2	3	—	<6.9%>	
(インド・・・インド国立証券市場)			千インドianルピー		
BHARTI INFRA TEL LTD	3,097	1,133	41,266	73,454	電気通信サービス
LUPIN ORD	—	448	39,083	69,569	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	12,031	10,938	222,108	395,353	公益事業
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	3,430	—	—	—	資本財
BHARTI AIRTEL LIMITED	4,096	1,018	53,843	95,842	電気通信サービス
小計株数・金額	22,655	13,539	356,303	634,220	
小計銘柄数<比率>	4	4	—	<5.4%>	
(南アフリカ・・・ヨハネスブルグ市場)			千南アフリカランド		
NASPERS LTD-N SHS	104	119	41,127	368,087	メディア
DISCOVERY LTD	1,868	1,757	31,893	285,446	保険
MTN GROUP LTD	2,777	3,965	51,809	463,695	電気通信サービス
SANLAM LTD	4,785	5,019	42,829	383,319	保険
小計株数・金額	9,537	10,861	167,659	1,500,549	
小計銘柄数<比率>	4	4	—	<12.7%>	
(中国・・・オフショア市場)			千オフショア人民元		
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	7,167	4,965	16,463	284,332	食品・飲料・タバコ
ZHENGZHOU YUTONG BUS CO., LTD.	4,972	5,160	11,997	207,189	資本財
SAIC MOTOR CORPORATION LTD.	5,394	6,165	19,476	336,361	自動車・自動車部品
KWEICHOW MOUTAI CO., LTD.	327	209	14,318	247,273	食品・飲料・タバコ
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TEC A SHARE	—	3,414	13,646	235,677	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計株数・金額	17,860	19,914	75,902	1,310,833	
小計銘柄数<比率>	4	5	—	<11.1%>	
合計株数・金額	125,122	162,072	—	11,680,373	
合計銘柄数<比率>	39	43	—	<99.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。—印は組み入れなし。

【投資信託財産の構成】 (2017年12月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 11,680,373	% 97.0
コール・ローン等、その他	359,074	3.0
投資信託財産総額	12,039,447	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産（11,759,585千円）の投資信託財産総額（12,039,447千円）に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建て資産は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=17.27円	1 米ドル=113.23円	1 メキシコペソ=5.74円
1 ブラジルリアル=33.95円	1 香港ドル=14.47円	1 マレーシアリングギット=27.79円
1 インドネシアルピア=0.0084円	1 韓国ウォン=0.1052円	1 インドianルピー=1.78円
1 南アフリカランド=8.95円		

【資産、負債、元本及び基準価額の状況】

(2017年12月25日) 現在

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,507,969,105
コール・ローン等	337,538,836
株式(評価額)	11,680,373,573
未収入金	486,448,477
未収配当金	3,608,219
(B) 負債	735,919,285
未払金	735,919,259
未払利息	26
(C) 純資産総額(A-B)	11,772,049,820
元本	5,634,484,896
次期繰越損益金	6,137,564,924
(D) 受益権総口数	5,634,484,896口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,893円

(注) 当親ファンドの期首元本額は5,718,335,523円、期中追加設定元本額は531,447,731円、期中一部解約元本額は615,298,358円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は2,0893円です。
元本の内訳
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA 5,517,442,315円
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド CG 82,948,675円
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定) 34,093,906円

【損益の状況】

(自 2016年12月27日 至 2017年12月25日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	200,207,514
受取配当金	198,275,281
受取利息	419,784
その他収益金	1,534,100
支払利息	△21,651
(B) 有価証券売買損益	2,741,296,197
売買益	3,106,576,552
売買損	△365,280,355
(C) 信託報酬等	△15,923,359
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,925,580,352
(E) 前期繰越損益金	3,137,889,619
(F) 追加信託差損益金	473,062,273
(G) 解約差損益金	△398,967,320
(H) 計(D+E+F+G)	6,137,564,924
次期繰越損益金(H)	6,137,564,924

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 13 期

(計算期間：2017年10月17日～2018年4月16日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



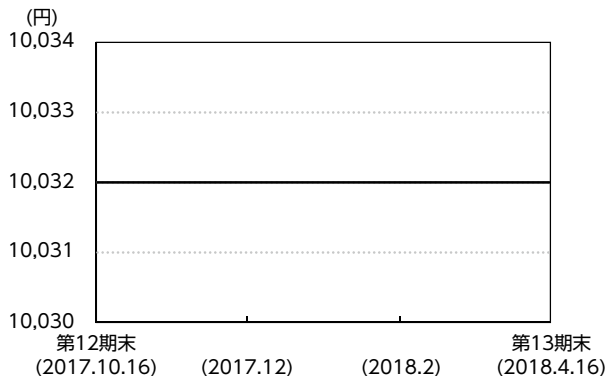
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2017年10月17日～2018年4月16日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

前期末以降、日銀のマイナス金利政策が継続する中、無担保コールレート翌日物は小幅なマイナス圏で、おおむね横ばいに推移しました。こうした環境の下、当マザーファンドの基準価額は横ばいに推移し、結局、当期末は10,032円(前期末比±0円)となりました。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
9期(2016年4月15日)	10,033	0.0	79.9	50
10期(2016年10月17日)	10,034	0.0	79.6	50
11期(2017年4月17日)	10,033	△0.0	79.4	50
12期(2017年10月16日)	10,032	△0.0	79.5	50
13期(2018年4月16日)	10,032	0.0	79.2	50

(注) 当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2017年10月16日	10,032	—	79.5
10月末	10,032	0.0	79.4
11月末	10,032	0.0	79.4
12月末	10,032	0.0	79.5
2018年1月末	10,032	0.0	79.4
2月末	10,032	0.0	79.3
3月末	10,032	0.0	79.3
(期末)2018年4月16日	10,032	0.0	79.2

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2017年10月17日～2018年4月16日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,032円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2017年10月17日～2018年4月16日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 30,056	千円 — (30,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2017年10月17日～2018年4月16日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第13回 京都市京都浪漫債	10,022	—	—
平成25年度第1回 あいち県民債	10,019		
第28回 兵庫県民債	10,014		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2018年4月16日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	40,000 (40,000)	40,045 (40,045)	79.2 (79.2)	—	—	—	79.2 (79.2)
合計	40,000 (40,000)	40,045 (40,045)	79.2 (79.2)	—	—	—	79.2 (79.2)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第28回 兵庫県民債	0.2000	2018/12/25	10,000	10,012
	平成25年度第1回 あいち県民債	0.3600	2018/7/31	10,000	10,009
	第13回 京都市京都浪漫債	0.2400	2018/12/11	10,000	10,014
	平成25年度第1回 横浜市ハマ債5公債	0.4000	2018/6/28	10,000	10,007
	合計	—	—	—	40,045

投資信託財産の構成

2018年4月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	40,045	79.2
コール・ローン等、その他	10,490	20.8
投資信託財産総額	50,535	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年4月16日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,535,320円
コ－ル・ローン等	10,456,666
公社債(評価額)	40,045,151
未収利息	28,189
前払費用	5,314
(B)負債	63
未払解約金	3
その他未払費用	60
(C)純資産総額(A-B)	50,535,257
元本	50,373,506
次期繰越損益金	161,751
(D)受益権総口数	50,373,506口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,032円

(注1) 期首元本額 50,273,998円
 期中追加設定元本額 99,690円
 期中一部解約元本額 182円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,954,506円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド通貨プレミアムコース	9,987円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド為替ヘッジありコース	9,987円
ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Aコース(為替ヘッジあり)	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Cコース(為替ヘッジあり)	9,984円
ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Dコース(為替ヘッジなし)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド為替ヘッジなしコース	9,981円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
ニッセイ為替ヘッジ短期高利回り社債ファンド(限定追加型・早期償還条項付)2014-09	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド(3ヵ月決算型)	9,969円
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/BEAエニオンインバースメント・アジアボンド・セクション(3ヵ月決算型)	9,968円
ニッセイ/MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2017年10月17日～2018年4月16日)

項目	当期
(A)配当等収益	106,454円
受取利息	110,372
支払利息	△ 3,918
(B)有価証券売買損益	△106,747
売却損	△106,747
(C)信託報酬等	△ 273
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 566
(E)前期繰越損益金	162,006
(F)追加信託差損益金	311
(G)合計(D+E+F)	161,751
次期繰越損益金(G)	161,751

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。